

# 地方大学のまちなか研究室によるまちづくり活動と運営に関する一考察

# THEORETICAL STUDY OF MACHIZUKURI AND MANAGEMENT BY MACHINAKA LABORATORY OF LOCAL UNIVERSITY

鷗 心治 —\*1 中園真人 —\*2  
小林剛士 —\*3

Shinji IKARUGA —\*1 Mahito NAKAZONO —\*2  
Takeshi KOBAYASHI —\*3

キーワード：  
産官学民連携, まちなか研究室, 学生教育, まちづくり教育, 地方都市

Keywords:  
Corperation between citizens, University, Government and industry, Machinaka laboratory, Education for students, Education of machizukuri, Local city

Recently, the field treated by the city planning and the machizukuri is diversified. Technic of practicing plan that cooperates with various organizations is requested. The number of cases where the university laboratory also participates is an actual machizukuri as a specialist increases, and the method of the partnership with a local community becomes a problem.

The points of this research is shown below;

- 1) We considered the effect on practicing education of machizukuri by the activity of Machinaka laboratory of the local university.
- 2) We considered the right role and the directionality of the activity on Machinaka laboratory in the local city in the future.
- 3) At last, we considered the possibility and the problem about the management of Machinaka laboratory of the local university.

## 1. はじめに

都市計画やまちづくりの分野がパラダイムシフトしている近年、多様な主体と連携した実践的な計画技術が求められている。大学研究室も専門家として実際のまちづくりに参画するケースが増え、地域コミュニティとのパートナーシップが課題となっている。筆者らは、空洞化した地方都市の中心市街地（山口県宇部市）に大学の研究室を設置して、住民、行政、TMO、NPO、建築士会と連携して修復型、参加型のまちづくりに取り組んでいる。筆者らは、まちづくりのパラダイムシフトに対して、大学が専門家として効果的に地域連携・組織間連携を果たす一つの解決策として位置づけている<sup>1)</sup>。

本報告では、大学のサテライト研究室に関する既往の研究成果から効果と課題を整理し、筆者らが5年間取り組んできた山口大学まちづくり研究所をケーススタディとして検証を行い、まちなか研究室を設置しまちづくり活動を行う際の技術的な知見を提示することを目的とする。

## 2. 既往報告等での論点

大学のサテライト研究室の設置の動きは全国的に広がりを見せている。設置の背景や経緯はそれぞれ異なるが、目的はまちづくり支援、まちづくり実践ということで相違ないと考えられる。ここでは、既往の研究成果から論点を整理する。

日本建築学会都市計画委員会都市計画教育小委員会では公開研究会で「まちづくり実践教育とまちなか研究室」をテーマに議論している<sup>2)</sup>。その議論において野澤<sup>3)</sup>は次のように効果と課題を指摘している。まちなか研究室の教育効果として、実践の中に身を置くことで高い教育効果が得られること、市民意識の啓発、市民への教育効果、活性化効果があるとしている。また、まちなか研究室の最大

の課題は、資金調達と組織・場所の維持であり、更にはスタッフの充実が求められることとしている。さらに、同研究会では、教員、学生の負担、モチベーションの維持について課題であるという意見が出されている。その他にも、研究室の形態を取らなくても地域に密着した拠点を運営する活動報告からも同様の指摘がある<sup>4), 5), 6)</sup>。

## 3. 山口大学まちづくり研究所による社会実験

### 3.1 概要

山口大学まちづくり研究所は、地域に根ざしたまちづくり教育・研究機関を目指した研究プロジェクトとして2001年に設立された。工学部教官13名（建築系、土木系、農学系を専門とする教官）を中心とした活動である。このプロジェクトでは、下記の大きな二つの目標を掲げている。

一つは、「まちなか研究室」を宇部市内に社会実験的に設置し、地域のまちづくり機関のネットワークを構築し、宇部市をはじめとする山口県下の地方自治体、民間事業者、市民と将来のまちづくりに関する調査・研究・計画・設計活動を行う。そうしたまちづくりや行政の支援、住民参加の啓発、NPOとの連携の中で、大学がシンクタンクの役割を担いリーダーシップを発揮して、まちづくりを展開することを目指すものである。

二つ目は、学生の教育としてのアプローチである。学生の教育の観点でいえば、まちづくりのパラダイムシフトに対して既成市街地であるフィールドが教科書として位置づけられる。「まちなか研究室」は、学生の建築・都市計画教育における実践の場を与えることに大きな意義があると考えている。大学キャンパスではなく、まちなかで研究活動を行い現実の課題を体感し、日常的な住民との意見交換を通じた提案を求めることとしている。

\*1 山口大学大学院理工学研究科 助教授・工博  
(〒755-8611 山口県宇部市常盤台2-16-1)

\*2 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博

\*3 山口大学大学院理工学研究科 博士後期課程・工修

\*1 Assoc. Prof., Graduate School of Science and Engineering, Yamaguchi Univ. Dr. Eng.

\*2 Prof., Graduate School of Science and Engineering, Yamaguchi Univ. Dr. Eng.

\*3 Graduate School of Science and Engineering, Yamaguchi Univ. M. Eng.

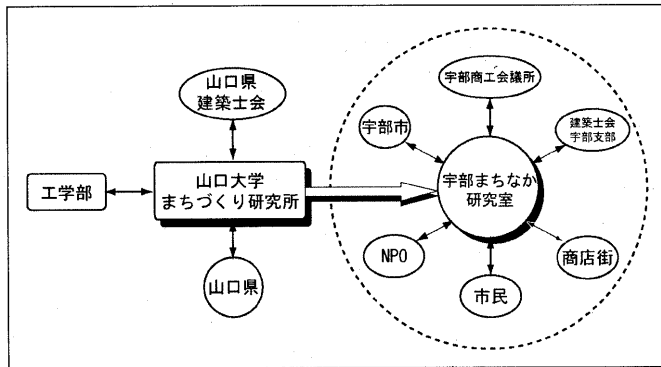


図1 山口大学まちづくり研究所のまちづくりネットワーク

### 3.2 「宇部まちなか研究室」の設置と活動内容

宇部市は、石炭産業を契機とする人口17万4千人の総合化学企業の城下町である。中心市街地活性化基本計画で位置づけられている中心市街地は140haで、このエリアの人口は過去25年間で半分以上の5,906人となり、高齢者の割合は2倍以上に増加している。中心商店街は、通称「シャッター街」と呼ばれるほど空洞化が激しい。このような状況である市街地に2002年7月に山口大学まちづくり研究所のランチとして「宇部まちなか研究室」を設置した。

主な活動内容は以下の通りである。

#### ① TMO・NPO・建築士会との連携

TMOの活動検討委員会の委員（アドバイザー）に山口大学まちづくり研究所の教官が就任し、協力体制と情報交換を図っている。NPOや建築士会とは、まちづくりに関する日常の情報交換や勉強会を行なっている。

#### ② 市民参加のまちづくりの実践

「まちなか研究室」では行政と共に、地域の各種マスタープラン策定のための打合せ、勉強会、市民ワークショップを開催している。また、修士論文・卒業論文のゼミ、大学院の授業（地域計画学特論）を行い、フィールドワークを通して生のまちづくり学習を実践している。さらに、地域からの各種相談（土地活用、建築リフォーム、景観形成、交通問題等）に随時対応している。

#### ③ 卒論テーマ公募システム

現在、山口大学地域共同研究開発センターでは、卒業論文テーマの公募システムを展開している。行政や民間事業者等から研究公募を行い、研究者とマッチングを行いながら採択するかどうかを検討するシステムである。このシステムに山口大学まちづくり研究所が連携している。具体的には、まちなか研究室での勉強会を通して、まちづくりに関して現段階で何を調査、研究するべきかを議論し、卒論テーマ公募システムに応募してもらっている。

#### ④ 教官、学生の常駐

まちなかに研究室を出しても活用されずに会議があるときだけ集まるという場合も多い。しかし、このプロジェクトでは、教官と学生が積極的に「まちに出る」ことを目的のひとつとしているため、原則、学生はまちなか研究室で研究活動に取り組むことにしている。教官も曜日を決めて常駐している。

### 4. まちなか研究室の活動に対する地元組織の意向

まちなか研究室に対する意向を把握するために、ヒアリング調査を行った。対象は、宇部のまちづくりにかかわる「産官民」の組織

関係者とした。選定した組織は、「官」にあたる公的機関から宇部市都市計画課（以下、都市計画課）、「産」にあたる産業機関から宇部商工会議所TMO（以下、TMO）、「民」にあたるNPO法人からうべネット（以下、うべネット）、市民組織から新天町名店街協同組合（以下、新天町組合）、えびす街町内会（以下、町内会）、専門的職能集団から山口県建築士会宇部支部（以下、建築士会）の計6組織である。

#### 4.1 まちなか研究室の活動に対する認知度

どの組織もまちなか研究室について名称は認知されているが、「民」機関では、活動内容の認知があまり進んでいないことが指摘されている。また、これまでの活動については、賛成の意見がほとんどで、まちづくりの現場に学術専門的な組織が出ることで、地域において、これまでとは異なる視点ができ、新たな流れが見えてくることが期待されている。

#### 4.2 まちなか研究室への要望

「官」は、「産官学の協働のまちづくりに向けて一緒に取り組んでいきたい」という意向があった。「産」の建築士会も協働の姿勢を示しており、宇部市民の意識啓発を望んでいる。「民」の商店街からは、「身近なできることから取組んで結果を出し、次のチャレンジをすること」や、「地域住民とは異なる学生などの視点から、地域のまちづくりの提案や活動、特にえびす街の空間を活用した提案を行うこと」という意向があった。

まちなか研究室の果たすべき役割として、まちづくりの現場と協働しながら、現場で専門的な能力を発揮し情報発信していくことが求められている。求める技術として、プレゼンテーションや分析力があげられている。また、地域の中心的存在となることも望まれている。また、ほとんどの関係者から、様々な分野において専門的な機関として地域貢献していくことが望まれており、そのためには地域にとって身近な存在となって欲しいという要望も強い。

### 5. 学生へのヒアリング調査

まちづくりやまちなか研究室の活動と運営に関する意向を整理するために、まちなか研究室の活動主体である学生を対象としてヒアリング調査を行った。ヒアリング回答者は10名である。

#### 5.1 まちづくり活動を通して感じる事

「市民と交流機会が増えつつあり、今後さらに交流を深めていきたい」、「まちに出る機会が増え、まちへの関心が高まった」という意見があり、まちなかへ出て行くことの効果がうかがえる。また、「まちづくりがものづくりへとつながっていかないもどかしさを感じる」、「ものづくりへとつなげていく大きなエネルギーの必要性」、「まちなか研究室の活動の主体である学生の視点で意見できる」、「地域においてまちづくりの認識の低さが今後の課題」という意見からは、実践的教育の効果がうかがえる。

今後は、「まちなかに研究室があることを活かした活動を展開していくこと」、そのためには「他の組織との連携によって活動の幅に広がりをつくる」、「プロジェクト遂行と日常的な情報交流の異なる2種のつながりが必要」、「市民組織とは、イベント開催などで協力し合い、地域の盛り上がりを向上させる」といった提案が出されている。

#### 5.2 まちなか研究室の運営について

「まちなか研究室は、今後も継続するべきである」という意見と

合わせて、さらに「地域とのミーティング等に、積極的に活用する」という意見がある。人材に関して、「スタッフの不足」があげられており、今後、様々な活動展開を図るために、「専任スタッフの配置による運営体制を整えることが課題」となっている。学生が主な活動主体となっているために、「卒業などによって継続的な取組みが難しい」という課題もある。また、「大学内の研究室とまちなか研究室との距離的な問題のために、双方の活動を両立することが難しい」ことや、「双方でデータ管理が必要」といった課題があげられている。このほか、駐車場設備の整備が求められている。

6. 「学部まちなか研究室」の活動から見た効果と課題の検証

既往研究やヒアリング調査で指摘されている「実践教育」、「資金・運営」、「まちづくりの成果」の3つの課題と効果について、筆者らが取り組んでいる山口大学まちづくり研究所学部まちなか研究室をケーススタディとして、以下に考察する。

6.1 市民、行政、学生教育と地域への意識啓発

まちなか研究室の設置年に宇部市都市計画マスタープランの策定が始まった。このことが最大の教育的効果に繋がった。宇部市の都市計画マスタープラン策定では、大きなテーマとして「住民参加手法」があった。まちづくりの方針を住民参加で検討するという初めての計画策定において、まちなか研究室ではワークショップ方式(宇部市で初の試み)を提案し支援すると共に勉強会を開催し、まちづくり教育と意識啓発を行うことができた。これを契機にその後、計画策定における住民参加が恒例となり、ワークショップ技術、合意形成のための議論のスキルアップに繋がった。

また、学生教育の面では、図2に示すような実践としてのプロジェクトが卒論や修論のテーマとなり、実際の計画策定等のプロセスに参加しながら進めることで、机上ではない現実の課題と効果を認識しながら適度な緊張感のもとで遂行できる。地方都市では、設計事務所やコンサルタントが不足していることもあり、オープンデスク等の経験を積みにくいことも解消されつつある。

6.2 運営資金と管理

おもな運営費となるのは、家賃と水光熱費、通信費である。この課題は、一つは地域に協力要請して空き店舗を活用させて頂く。筆者らの場合、家主の好意により低廉な家賃を設定してもらっている。家賃補助制度等を活用することもあり得る。現在、大学内部でも研究室家賃として面積に応じて課金されていることを考えれば、このような支援があれば大学内部と大差ないと考えられる。また、現在、大学研究費は競争的資金の獲得が基本であり、初期の研究運営費だけでは全く十分ではない。全国の大学がPRのために東京等の大都市に営業用のサテライトオフィスを設置していることと同様で、むしろ、地域に根ざしたシンクタンクが不足している地方都市では、まちなか研究室によるPR効果で共同研究が行える可能性は高まり、戦略的な外部資金の獲得につながると考えられる。

運営については、まちなか研究室の空間の活用の考え方が重要である。多くの場合、多目的スペース的な空間を準備し、そこで何を企画し、どういったまちづくり活動を行うかということを検討しているが、これでは負担が大きく継続性が厳しい。筆者らの場合、「まちなかに出る」ことが前提であることもあり、まちなか研究室で教育、研究活動を行う、つまり、まちなか研究室は生活の場であり教育、

表1 まちづくりにかかわる産官民組織のまちなか研究室の活動に対するヒアリング結果

	都市計画課	建築士会	ラベネット	TMO	新天町組合	町内会
まちなか研究室の告知	知っている。都市計画課に相談できるのは有難い。	知っている。市民組織や行政ではないことを重視。色んな視点でまちを見ていくのは大切。	活動が見えないので詳しくは知らない。地域密着型専門的アドバイスがあるのはいい。取組をどうやって学術的な意見と現場の意見と理論とが会って新しい流れが見えそう。	知っている。都市計画や建築に繋がるとはいい。相談できるのは嬉しい。	知っている。市民組織や行政ではないことを重視。色んな視点でまちを見ていくのは大切。	知っている。市民組織や行政ではないことを重視。色んな視点でまちを見ていくのは大切。
まちなか研究室への要望	産学官の協働のまちづくりに向けて一緒に取り組んでいきたい。	建築士会とも協働して欲しい。	情報提供や活動内容の提示、学術的視点からのアドバイス、専門的な分析を活かして地域をみることに活動が継続すること。	シンポジウム実施などで、学部市民の意識の啓発。	身近なことから取組んで結果を出して、次のチャレンジをしてほしい。	地域住民とは異なる学生などの視点からの地域とのまちづくりの提案や活動、特に若い学生たちの視点を活用した何か提案を行なうこと。
まちづくりの成果	学術的なまちづくりの成果。地域の人を色んな思いを指して、プレゼンテーションしている。	現場と協働して一緒に考えていく。	大学の強みである専門知識を活かし、分析力など定量的な側面からの情報提供。	まちづくりをふくめたにぎわいづくり。地図の上だけでなく現場に出る。	地域の中心的な存在として、若い人の意見を聞かせてほしい。	

表2 まちなか研究室の活動に対する学生意見のヒアリング結果

活動について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちに関心もち、問題意識をもつようになった。</li> <li>・まちに出る機会が増え、まちへの関心が高まった。</li> <li>・まちなか研究室の活動の主体である学生の視点で意見できる。</li> <li>・もっと市民と交流していけたらいいと思う。</li> <li>・まだあまり市民との交流がないので、もっと交流したほうがいいと思う。</li> <li>・市民と交流機会が増えつつあり、今後さらに交流を深めていきたい。</li> <li>・地域においては、まちづくりの認識の低さが今後の課題。</li> <li>・まちづくりがもつづくりに繋がっていないものもかきさを感じる。ものづくりへとつなげていく大きなエネルギーの必要性。</li> </ul>
他組織とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民組織とは、イベント開催などで協力し合い、地域の盛り上げを向上させる。</li> <li>・市民組織とはお互いに協力し合ってまちにぎやかさをつくる。</li> <li>・市民とは、身近な商店街組織などと連携していき、周辺で盛り上げを見せながら徐々にネットワークを広げる。</li> <li>・行政と適度な距離を保って連携する。</li> <li>・行政とは、協力しながら研究して、それをまちづくりに還元する。</li> <li>・まちなかに研究室があることを活かした活動を展開していくこと。</li> <li>・他の組織との連携によって活動の幅に広がりをつくる。</li> <li>・プロジェクト遂行と日常的な情報交流の異なる2種のつながりが必要。</li> <li>・行政、商工、建築士、NPO、商店街と総合的なネットワークで連携していくことが望ましい。</li> </ul>
運営について(利用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域とのミーティング等に、積極的に活用する。</li> <li>・まちなか研究室は、今後も継続すべきである。もっと活用したほうがいい。</li> <li>・まちのためになるなら貸し部屋としても開放していきたい。3階や屋上を活用していきたい。</li> <li>・開放すると常駐者について考える必要がある。</li> <li>・貸し部屋はいろんな側面から難しい。</li> <li>・貸し部屋は、何かあったときのことを考えるとあまり好まない。</li> <li>・貸し部屋は、セキュリティの問題上難しい。</li> <li>・貸し部屋は、現状の運営体制では難しいが、専任スタッフがいたら話は変わると思う。</li> <li>・研究室の全学生がまちなかにいることの意義を認識して活用してほしい。</li> </ul>
運営について(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知度を上げる。</li> <li>・大学との関係性が薄れる。学生なので、卒業などによって継続的な取組みが難しい。</li> <li>・大学と離れているために接点がない。</li> <li>・大学内の研究室とまちなか研究室との距離的な問題のために、双方の両立を両立することが難しい。</li> <li>・双方でデータ管理が必要。</li> <li>・さまざまな研究をしていくにあたって、人が足りない。スタッフの中で、財政的な意欲が薄い。</li> <li>・専任スタッフの配置による運営体制を整えることが課題。</li> <li>・教員が忙しくて、不在がちなため。事務員がほしい。</li> <li>・スタッフの活動への関心が低い。</li> </ul>

研究の場として位置づけている。一部、地域に開放できる多目的に使える空間を設置しているが、必要なときのみ企画運営を行えばよいこととしている。ここで課題となるのは、学生の大学とまちなか研究室の距離の問題とスタッフ不足である。前者については筆者らの取り組みでは、4年生と修士2年、博士課程は、研究活動に専念できるためまちなか研究室に原則常駐している。修士1年は、授業との両立があるため、大学研究室にデスクを設置しており、ゼミの時等にまちなか研究室へ来ることとしている。バスで180円、自転車で20分程度の距離である。後者については、近年の社会状況化、定員削減の流れとしてやむを得ない状況であり、増員できず未だ課題の一つである。

6.3 まちなか研究室の実践的アウトプット

毎年、3件程度行政や民間から卒業論文公募システムを活用した卒論公募が提出されている。このうち卒業論文として採用されたテーマは、5件ある。このシステムは山口大学独自のもので地域連携や地域貢献と合わせて研究成果を社会還元させる仕組みとなっている。地域のニーズとシーズの掘り起こしに繋がっている。その結果、まちなか研究室では地域連携を果たしながら図2に示すよう

	活動内容	関係組織とのパートナーシップ	活動成果
都市計画マスタープラン策定市民参加	H14 宇部市都市マスタープラン(地域別種別)策定市民ワークショップ H15 宇部市都市マスタープラン(地域別種別)策定市民ワークショップ H17 合併後の宇部市都市マスタープラン策定市民ワークショップ H18 合併後の都市マスタープラン策定	市民、宇部市、まちづくりNPO、宇部まちなか研究室	・平成14年に開催された宇部市都市計画マスタープラン全体構想策定に向けた市民ワークショップに参加。計画目標、動機、セミナーを通じてワークショップの進め方を検討し、ワークショップ終了後全体構想案を取りまとめた。 ・平成15年には、計画目標案された宇部市都市計画マスタープラン地域別構想策定に向けての市民ワークショップに参加。期間中、勉強会や情報誌の発行などを行い、ワークショップの運営、地域別構想の策定を支援した。 ・平成17年には、宇部市と輪南町の市町村合併に伴い開催された宇部市都市マスタープラン策定市民ワークショップに参加。計5回を予定して現在開催中であり、情報誌や模型の作成などで運営を支援している。今後、合併後の宇部市の都市マスタープラン策定に活動を行う予定である。
基盤調査まちなみ環境整備事業	H15 等々地区調査 まちづくりニュース発行 等々地区住民生活調査 H16 等々地区将来ビジョン策定	地域住民、まちづくりNPO、宇部市、まちづくりNPO、宇部まちなか研究室	・平成15年にまちなみ環境の基礎調査としてまちなみ環境の調査を行った。 ・調査方針策定に向けて1日1回、計5回の市民ワークショップを開催。調査を行うとともに、まちづくりニュースを発行し、住民参加ワークショップの利点を説明し、活動内容の周知を呼びかけた。 ・平成15年7月、等々地区まちなみ環境方針が策定された。 ・地区の中心部とまちの課題、方向性について協議する機会を宇部市まちなみ研究室と連携して開催され、平成16年に等々地区将来ビジョンとしてのまちなみ環境整備方針が策定された。
景観ビジョン策定ワークショップ支援	H16 山口県景観ビジョンワークショップ 地域景観セミナー・ワークショップin宇部 H17 国道190号沿道景観まちづくりワークショップ H18 まちなみ景観づくり基本方針、ガイドライン策定	山口県、宇部市、まちづくりNPO、宇部まちなか研究室	・平成16年から計2回開催された山口県の広域景観ビジョン策定のためのワークショップに参加。期間中に勉強会を実施し、山口県景観ビジョンマップを作成した。また、宇部市の河川景観を調査し、宇部市景観ビジョン策定ワークショップを開催し、河川景観マップを作成した。 ・区画整理事業地区の都市空間イメージ共有システムを構築し、Webで公開し、都市計画道路宇部新川駅前/山崎線を対象とし、道路景観の策定に向けたワークショップに参加・運営を行った。対象地区の景観を共有イメージ共有システムで活用し、道路景観イメージを作成した。その結果として、まちなみ景観づくりのガイドラインが策定された。 ・平成17年に開催された国道190号沿道景観まちづくりワークショップに向け、都市空間イメージ共有システムを改良し、平成18年度のまちなみ景観づくり基本方針、ガイドライン策定を目指している。
駐車場有効活用プロジェクト計画策定支援	H15 駐車場有効活用プロジェクト計画策定研究会 山口県共同駐車サービスシステム事業支援調査 中心市街地駐車場地権者アンケート調査 H16 中心市街地商店街関係者説明会 中心市街地の駐車場のあり方10ヶ案策定 H17 自衛駐車場の一時預かり駐車場への形態変更 商店街直営駐車場の整備	宇部商工会議所、TMO、宇部市、まちづくりNPO、商店街、宇部まちなか研究室	・平成15年に商工会議所TMO事業の一環として策定した宇部市駐車場研究会に参加。道路を有効活用し、中心市街地の活性化につなげるための取り組みについて協議を行った。 ・地帯市で行なわれている駐車場活用事業を支援し、宇部市で適用するシステムの構築を支援し、実現を促すことにより実現の可能性を検討した。 ・平成16年には、商店街関係者に対し、研究会の活動成果を公表した。その中で、駐車場の有効活用、自衛駐車場の一時預かり駐車場への形態変更の呼びかけを行い、商店街関係者の意向を調査した。これらから得られた知見を基に、宇部市で適用する「中心市街地の駐車場のあり方10ヶ案」を策定した。 ・現在、1箇所の駐車場において自衛駐車場の一時預かり駐車場の形態変更が実行的に行なわれ、また、商店街直営の一時預かり駐車場の整備が行なわれている。
空き店舗有効活用プロジェクト計画策定支援	H15 木造空き店舗実地調査 H16 改築時の計画策定と探査シミュレーション H17 新築設計プランの検討 新天町ビル竣工	商店街、宇部商工会議所、TMO、宇部まちなか研究室、建築士会	・平成15年、商店街からの相談を受け中心市街地商店街に多く存在する空き店舗を有効活用することを目的として計画策定を行った。 ・調査結果を基に、建築士会と協働して対象店舗の調査を行い、建物実態の把握と改築時の計画策定にかかる費用の計画策定とその際にかかる費用の探査シミュレーションとを比較した。その結果、新築建物より利用計画が採択され、設計プランが検討された。 ・対象店舗は、平成17年に改築2階建ての多目的用途のコミュニティセンターとして竣工し、現在、貸し教室、学習教室などが商店街関係者や地域住民によって利用されている。

図2 まちなか研究室の実践的アウトプットの事例

な、各プロジェクトに応じて適切なまちづくりのプロセス、体制をとりながら実践的なアウトプットを提示することが出来た。先述した都市計画マスタープラン策定では現在次のステップとして、行政、市民と協働しながら合併後の都市計画マスタープランのあり方を検討する卒業論文公募が採択され、実践、研究中である。その他にも、行政、地域住民との協働として都市計画道路の拡幅整備に伴う街なみ景観の検討を行い、地域住民とのワークショップを通してデザイン誘導案を提示し、現在建設中である。また、行政、TMO、NPO、商店街との協働として駐車場研究会を立ち上げ、土地の高度

利用を目指した駐車場のあり方を提言し、その方針に基づいた駐車場が整備された。さらに、建築士会、商店街、TMOとの協働で木造空き店舗の耐震診断とリニューアル計画を行い、新規店舗がオープンした。このように、実践的な研究が地域の専門的なまちづくり支援となり、まちづくりのアウトプットとしてのづくりへ昇華しているのである。

7. おわりに

まちなか研究室は、一つの短期的なプロジェクトを遂行するために突発的な設置でのアプローチもあり得るだろうが、地域のまちづくり支援を目標とする場合は、中長期的な視点が必要であろう。そのためには大学組織としての位置づけが明確でないと、活動しにくい。山口大学の場合は、2001年に全学の競争的資金獲得のためのプロジェクトとしてスタートした。つまりこの時点で、大学内でのプロジェクト研究として位置づけられた。次に、2003年文部科学省地域貢献特別支援事業の採択により文部科学省レベルでの位置づけが可能となった。さらに、同年から開始された、内閣官房都市再生本部の都市再生モデル調査事業において、大学としては唯一、山口大学まちづくり研究所として採択された。この時点で、組織としての位置づけは明確に認識された。このような位置づけにより産官学民との連携を明確に果たすことが可能である。

佐藤<sup>7)</sup>は、アリーナ型のまちづくり組織の萌芽を指摘しているし、小林ら<sup>8)</sup>は計画策定における「調整主体」の役割の重要性を指摘している。大学のまちなか研究室を中長期的に組織に明確に位置づけることで地域連携を果たしやすくすると共に、アリーナ型のまちづくり組織として可能であるし、「調整主体」となりうると考えられる。地方都市に立地する知的インフラとしての大学の役割と考えた場合、少々リスク(課題)を負っても地域としてのまちづくり効果の方が大きいと考えられれば積極的に取り組むべきであろう。最後に残される課題は、学生、教官のモチベーションの点であるが、この課題は、どこで教育研究活動をやっても同じ問題であり、まちづくりに不可欠な「やる気」と「熱意」に帰着する。

注

- 注1) プロジェクトに参加し支援するネットワーク(弱い関係)を「連携」と定義する。文献7)。
- 注2) プロジェクトを遂行する、パートナーシップ(強い関係)を「協働」と定義する。文献7)。
- 注3) プロジェクトを遂行し専門的立場で支援することを「専門的支援」と定義する。文献7)。

参考文献

- 1) 鶴川治、中国真人: 研究室レポート 山口大学まちづくり研究所宇部まちなか研究室一地方都市における産官学民による協働のまちづくりを目指して、新建築10月号, pp. 221-2003
- 2) 日本建築学会都市計画委員会都市計画教育委員会: 公開研究会 まちづくり実践教育とまちなか研究室, 建築雑誌 vol. 119 No. 1522, pp. 112-114, 2004
- 3) 野澤康: 大学学部設計教育とまちづくり現場との連携可能性に関する考察, 日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿), pp. 29-32, 2005
- 4) 福井善子, 野嶋慎二: 学生と商店街との連携による地域交流拠点「たわら屋」, 日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿), pp. 9-12, 2005
- 5) 大森洋, 志村秀明他: まちづくり活動拠点型サテライト研究室の効果に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿), pp. 13-16, 2005
- 6) 河北裕喜, 浦山益郎: 地方小都市における空き店舗を活用した地域交流施設の効果と持続的に運営するための課題, 日本建築学会技術報告集 第20号, pp. 319-324, 2004
- 7) 佐藤滋他: まちづくりの方法, 日本建築学会編, 丸善, 2004
- 8) 石井旭, 小林英嗣: 提案型都市計画の定着へ向けた協働のプロセス, 日本建築学会技術報告集 第20号, pp. 267-270, 2004

[2005年10月20日原稿受理 2006年2月20日採用決定]